

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2023年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	47,889	1.8	4,046	△19.6	4,225	△19.5	3,767	△1.9
2022年6月期第3四半期	47,020	4.2	5,030	13.2	5,250	1.6	3,842	1.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 3,621百万円(10.4%) 2022年6月期第3四半期 3,279百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	97.71	—
2022年6月期第3四半期	96.75	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年6月期第3四半期については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	46,944	31,036	65.6
2022年6月期	45,633	30,823	66.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 30,798百万円 2022年6月期 30,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,300	5.1	4,650	0.0	5,000	1.0	4,000	17.0	105.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、当該見直し反映後のものを記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)、除外 1社(社名) CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	40,426,000株	2022年6月期	40,426,000株
2023年6月期3Q	2,352,785株	2022年6月期	1,181,785株
2023年6月期3Q	38,558,386株	2022年6月期3Q	39,715,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、行動制限の緩和に伴う人出の回復や様々な社会情勢の変化に対する各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。また、当社グループが事業を展開するアジア地域の経済についても同様に、各種政策の効果もあり、景気持ち直しの動きがみられています。

一方で、ウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、世界的な金融引締めの影響等により、消費行動の変化やビジネスに大きな影響を及ぼすなど、当社グループのお客様を取り巻く事業環境は不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略に基づく投資活動を加速しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、国内は既存事業の伸長及びドメインの拡張に加え、2024年以降のCXマーケティングプラットフォーム確立に向けた各種施策の推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外は安定的な黒字化を目指した事業体制構築、オンラインシフトの強化、及びセグメント化に向けた事業基盤確立を目指しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者視点の重要性から統合データベース(Cross Fact)のリニューアルなど医療リアルワールドデータの強化を図っております。また、データサイエンス人材育成(投資)を継続することで、さらなる「付加価値」を提供してまいります。それにより、お客様の意思決定フェーズを支援するビジネス領域の拡大にも取り組んでおります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、環境変化に負けない骨太の事業構造の実現に向けて、動画解析力、データ活用力、データ可視化力を強みに、パートナー連携も進め、DX支援領域の拡大を展開しております。

グループ全体としては、海外事業の売上増加に伴う利益貢献の一方で、主力事業の売上拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加が、当社グループの業績に影響を与えましたが、引き続き安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高47,889百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益4,046百万円(同19.6%減)、経常利益4,225百万円(同19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,767百万円(同1.9%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高31,413百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益1,886百万円(同30.2%減)の増収減益となりました。

当事業では、原材料費高騰、円安により主要顧客群である消費財メーカーのビジネス環境悪化の影響を受け、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業は前年を上回る成長を果たすものの、当初見込みを下回る水準となりました。なお、パネル調査の2023年度契約更改は、主要顧客群である消費財メーカーのビジネス環境悪化の中においても堅調に推移しました。

また、CODE(買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ)を用いたリサーチなどを提供する株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは売上が伸長しております。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、オンラインシフトが進んだことにより、香港を除くアジア各国の売上は前年を上回る水準となりました。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、主力事業の売上が当初見込みを下回ったこと及びSCIの刷新を中心とした投資が拡大・本格化したことにより減益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高10,955百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1,639百万円（同18.7%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、前年度の体制変更の影響を受け、前年を下回る水準で推移しておりますが、営業体制の強化により回復の兆しがでてきております。

CRO（医薬品開発業務受託機関）につきましては、前年を若干下回るも、事業全体の改善により収益性は改善しております。

また、株式会社協和企画においては、新薬上市案件減少の影響もあり、プロモーション事業・エデュケーション事業ともに低調に推移しております。

利益面については、主力事業であるリサーチ事業の売上減少の影響を受けております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,519百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益519百万円（同67.0%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた旅行業界を中心とした既存業界向けソリューションの売上は回復基調にあり、また、DX支援領域の案件獲得も堅調に推移しております。

また、株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社においても、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、既存業界向けソリューションの回復に伴う売上の増加と、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、28,620百万円となりました。これは、現金及び預金が3,664百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が4,596百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、18,323百万円となりました。これは、貸倒引当金が282百万円増加し、投資有価証券が187百万円減少したものの、繰延税金資産が798百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,310百万円増加し、46,944百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加し、13,833百万円となりました。これは、未払法人税等が426百万円、賞与引当金が898百万円減少したものの、買掛金が876百万円、短期借入金が1,700百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、2,074百万円となりました。これは、長期借入金が81百万円増加したものの、リース債務が38百万円、退職給付に係る負債が229百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,097百万円増加し、15,907百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、31,036百万円となりました。これは、自己株式が1,896百万円増加したものの、利益剰余金が2,259百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月7日付「2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,383,948	10,719,634
受取手形、売掛金及び契約資産	9,385,811	13,982,530
商品	9,952	21,126
仕掛品	1,998,174	1,651,585
貯蔵品	193,935	156,385
その他	1,645,875	2,094,150
貸倒引当金	△5,036	△5,108
流動資産合計	27,612,661	28,620,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,115	1,189,751
器具備品（純額）	255,953	292,341
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	510,537	467,535
その他	—	41
有形固定資産合計	3,951,762	3,947,825
無形固定資産		
のれん	961,846	863,005
その他	3,227,577	2,961,019
無形固定資産合計	4,189,423	3,824,025
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,704	5,974,381
繰延税金資産	1,968,034	2,766,366
退職給付に係る資産	28,247	50,310
その他	1,726,652	2,048,393
貸倒引当金	△4,907	△287,567
投資その他の資産合計	9,879,731	10,551,884
固定資産合計	18,020,917	18,323,735
資産合計	45,633,579	46,944,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,701,926	3,578,556
短期借入金	324,840	2,024,840
リース債務	217,162	216,399
未払法人税等	809,240	382,355
賞与引当金	2,189,159	1,290,511
ポイント引当金	2,226,117	2,242,143
受注損失引当金	26,416	—
その他	4,041,020	4,098,307
流動負債合計	12,535,884	13,833,114
固定負債		
長期借入金	298,250	379,620
リース債務	344,948	306,803
株式給付引当金	193,515	165,517
役員退職慰労引当金	4,800	—
退職給付に係る負債	1,290,721	1,061,605
資産除去債務	102,191	103,522
その他	40,149	57,508
固定負債合計	2,274,576	2,074,577
負債合計	14,810,460	15,907,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,786,851	1,789,401
利益剰余金	28,078,096	30,337,301
自己株式	△1,565,105	△3,461,377
株主資本合計	30,678,549	31,044,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,374	103,604
為替換算調整勘定	534,468	653,070
退職給付に係る調整累計額	△1,086,143	△1,001,804
その他の包括利益累計額合計	△212,300	△245,129
非支配株主持分	356,870	237,446
純資産合計	30,823,119	31,036,349
負債純資産合計	45,633,579	46,944,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	47,020,568	47,889,040
売上原価	30,417,429	30,965,009
売上総利益	16,603,139	16,924,031
販売費及び一般管理費	11,572,364	12,877,961
営業利益	5,030,774	4,046,069
営業外収益		
受取利息	2,714	8,232
受取配当金	52,727	7,755
持分法による投資利益	310,199	246,587
投資事業組合運用益	—	221,686
その他	63,050	82,294
営業外収益合計	428,691	566,555
営業外費用		
支払利息	11,500	15,959
投資事業組合運用損	47,289	—
貸倒引当金繰入額	—	282,366
その他	150,497	88,901
営業外費用合計	209,287	387,226
経常利益	5,250,178	4,225,398
特別利益		
投資有価証券売却益	254,104	146,414
関係会社株式売却益	—	76,459
特別利益合計	254,104	222,874
特別損失		
投資有価証券評価損	127,716	7,480
退職給付費用	20,796	—
特別損失合計	148,513	7,480
税金等調整前四半期純利益	5,355,769	4,440,792
法人税等	1,646,125	794,043
四半期純利益	3,709,643	3,646,748
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,686	△120,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,842,329	3,767,517

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	3,709,643	3,646,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528,213	△244,610
為替換算調整勘定	24,287	134,727
退職給付に係る調整額	74,040	84,338
その他の包括利益合計	△429,885	△25,544
四半期包括利益	3,279,757	3,621,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,419,776	3,734,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△140,018	△113,484

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,258,700株の取得を、また、2022年10月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,800株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,896,272千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が3,461,377千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	30,262,051	11,374,483	5,384,034	47,020,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	30,262,051	11,374,483	5,384,034	47,020,568
セグメント利益	2,702,463	2,016,911	311,399	5,030,774

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,413,533	10,955,596	5,519,910	47,889,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,413,533	10,955,596	5,519,910	47,889,040
セグメント利益	1,886,391	1,639,794	519,884	4,046,069

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。